

伊達地方消防組合人事行政の運営等の状況の公表

伊達地方消防組合の人事行政運営の公平性及び透明性を確保するために、平成28年度の職員
の任用や勤務条件等の人事行政の状況について、公表いたします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況（平成29年4月1日採用）

	試験採用		計
	男性	女性	
消防職（高校卒程度）	6人	0人	6人

(2) 採用試験の実施状況（平成28年度）

	採用予定者数	申込者数	第1次試験 受験者数(A)	第1次試験 合格者数	最終合格 者数(B)	競争率 (A)/(B)
消防職（高校卒程度）	4人	34人	32人	15人	6人	5.33倍

(3) 退職の状況（平成28年度）

定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	免職	その他	計
4人	1人					5人

(4) 昇任・昇格の状況（平成29年度）

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
1人	1人	3人	0人	0人

(5) 職員数の状況（4月1日現在）

区分	職員数（人）					対前年増減数（人）				
	平25	平26	平27	平28	平29	平25	平26	平27	平28	平29
消防職	163	154	150	148	149	8	▲9	▲4	▲2	1
（再任用）	0	0	0	2	3	0	0	0	2	1
計	163	154	150	150	152	8	▲9	▲4	0	2

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成28年度普通会計決算）

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率
千円	千円	千円	(B)/(A)
1,649,684	30,353	1,095,261	66.39%

(2) 職員給与費の状況（平成28年度普通会計決算）

職員数	給与費（千円）				一人当たり給与費 (B)/(A)
	(A) 給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
150人	500,966	134,535	187,974	823,476	5,489（千円）

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

年間平均給料月額	年間平均給与月額	平均年齢（平成29年4月1日現在）
278,314円	353,056円	34.0歳

※平均給与月額は、給料月額に職員手当を加算した額です。

(4) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		初任給
消防職	大学卒	182,400 円
	高校卒	153,900 円

(5) 級別職員数の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	係員	主任	係長	課長 補佐	課長	次長	消防長	
職 員 数 () は再任用職員数	43 人	38 人 (1 人)	32 人 (2 人)	18 人	15 人	2 人	1 人	149 人 (3 人)
構 成 比	28.8%	25.5%	21.5%	12.1%	10.1%	1.3%	0.7%	100.0%

(6) 職員手当の状況 (平成29年4月1日現在)

ア 期末手当・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当	計	備 考
6 月期	1.225 月分	0.85 月分	2.075 月分	職制上の段階、職務の級等による 加算措置 有
12 月分	1.325 月分	0.85 月分	2.175 月分	
計	2.55 月分	1.70 月分	4.25 月分	

イ 退職手当

区分	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 35 年	最高限度	その他の加算措置
自己都合	20.445 月分	29.145 月分	41.325 月分	49.59 月分	定年前早期退職特例措置 (2%加算)
勸奨・定年	25.55625 月分	34.5825 月分	49.59 月分	49.59 月分	

ウ 特殊勤務手当

手当名	具体的内容	支給方法・金額		備考
出動手当	水火災その他の災害の現場作業に従事したとき。	1 回	350 円	
救急手当	消防法 (昭和 23 年法律第 186 号) に基づき救急業務に従事したとき。	1 回	管轄区域内 250 円 管轄区域外 300 円	救 急 救 命 士 は、それぞれ 200 円を加算 した額。
高所作業手当	地上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所での作業又は操作等に従事したとき。	1 回	300 円	

エ その他の手当

扶養手当	(ア) 配偶者 10,000 円 (イ) 子 1 人 8,000 円 (配偶者がいない場合 1 人目のみ 10,000 円) (ウ) その他 6,500 円 (配偶者及び子がいない場合 1 人目のみ 10,000 円)
住居手当	借家・借間 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額 9,500 円を超える家賃を支払っている職員 (ア) 20,500 円以下 → (家賃) - 9,500 円 (イ) 20,500 円から 52,500 円 → (家賃 - 20,500 円) ÷ 2 + 11,000 円 (ウ) 52,500 円以上 → 27,000 円

通勤手当	通勤距離が片道 2km 以上の職員			
	(ア) 交通機関等利用者			
	a 全額支給限度額 55,000 円			
	b 55,000 円を超える場合 55,000 円に 55,000 円を超える額の 2 分の 1 を加算			
	(イ) 自動車等使用者			
	a 自転車使用者 2,000 円			
	b 自動車使用者			
	2 k m ~ 4 k m	2,400 円	28 k m ~ 30 k m	17,800 円
	4 k m ~ 6 k m	3,600 円	30 k m ~ 32 k m	19,000 円
	6 k m ~ 8 k m	4,700 円	32 k m ~ 34 k m	20,200 円
	8 k m ~ 10 k m	5,900 円	34 k m ~ 36 k m	21,400 円
	10 k m ~ 12 k m	7,100 円	36 k m ~ 38 k m	22,600 円
	12 k m ~ 14 k m	8,300 円	38 k m ~ 40 k m	23,800 円
	14 k m ~ 16 k m	9,500 円	40 k m ~ 45 k m	26,400 円
16 k m ~ 18 k m	10,700 円	45 k m ~ 50 k m	29,000 円	
18 k m ~ 20 k m	11,900 円	50 k m ~ 55 k m	31,500 円	
20 k m ~ 22 k m	13,100 円	55 k m ~ 60 k m	33,800 円	
22 k m ~ 24 k m	14,300 円	60 k m ~ 65 k m	35,500 円	
24 k m ~ 26 k m	15,500 円	65 k m ~ 70 k m	38,300 円	
26 k m ~ 28 k m	16,600 円	70 k m 以上	41,000 円	
管理職手当	特別調整額			
	(ア) 消防長	72,000 円		
	(イ) 消防本部次長、消防署長、参事	58,200 円		
	(ウ) 課長、消防署次長、主幹	47,800 円		
	(エ) 課長補佐	39,100 円		
超過勤務手当	正規の勤務時間を越えて勤務した場合に支給 平成 28 年度支給実績 30,645 (千円)			

3 職員の勤務時間の状況

(1) 勤務時間の状況（平成29年4月1日現在）

勤務の区分	1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
毎日勤務者	38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00-13:00
交替制勤務者	38時間45分	7時間45分	8:30	翌日 8:30	12:00-13:00 17:15-18:45 午後10時から翌日の午前6時までのうち所属長が指定する6時間

(2) 一般職員の年次有給休暇の取得状況（各年1月1日～12月31日）

付与日数	平成28年平均取得日数	平成27年平均取得日数
20日 (残った休暇の翌年への繰越 最大20日)	9.2日	9.1日

(3) 介護休暇の取得状況（平成28年度）・・・なし

(4) 育児休業の取得状況（平成28年度）・・・なし

4 職員の分限及び懲戒の状況（平成28年度）

(1) 分限処分・・・なし

(2) 懲戒処分

	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合		1			1
職務上の義務違反又は職務怠慢	3				3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行					
計	3	1			4

5 職員のサービスの状況（平成28年度）

サービス規律の遵守に関する取り組み

職員は、法令、条例、規則等に従い、住民全体の奉仕者として、公共の利益のために、その職務を民主的かつ能率的に遂行する義務と責任を負っています。

職員の綱紀の保持及びサービス規律の確保については、機会あるごとに職員に周知徹底を図っています。

※平成28年度中に発した通知・・・4件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（平成28年度）

(1) 研修の状況

研修機関名	研修名	受講者数	計	
消防大学校	総合教育 幹部科	1人	2人	
	専科教育 警防科	1人		
福島県消防学校	初任教育	4人	37人	
	専科教育	警防科		2人
		予防査察科		2人
		火災調査科		2人
		救急科		3人
		救助科		2人
	幹部教育	初級幹部科		2人
	特別教育	指揮隊長科		3人
		救急救命士養成補助教育科		3人
		救急救命士処置拡大講習		4人
放射線基礎研修		10人		
救急救命東京研修所	救急救命士養成研修	2人	2人	
ふくしま自治研修センター	新任管理者研修	2人	5人	
	情報管理・情報発信講座	2人		
	政策法務講座	1人		
安全運転中央研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	2人	2人	
合	計	48人		

(2) 勤務成績の評定の状況

地方公務員法第23条の2第1項の規定に基づく人事評価を実施。

評価の区分	人事評価の期間	対象者
能力評価	毎年10月1日から翌年9月30日まで	任命権者を除く全職員
業績評価	毎年10月1日から翌年3月31日まで	
	翌年 4月1日から 9月30日まで	

7 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成28年度）

(1) 健康診断等の受診状況

区 分	受診者数
生活習慣病予防検診（7月～8月）	114人
定期健康診断（2月～3月）	148人
人間ドック（8月～9月）	12人
脳ドック（7月）	5人

(2) 公務災害と通勤災害の発生件数

区 分	件 数
公務災害	1件
通勤災害	0件

8 公平委員会の業務の状況（平成28年度）

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況・・・・・・・・該当なし
- (2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況・・・・・・・・該当なし
- (3) 人事行政相談の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当なし

等級及び職制上の段階ごとの職員数

H29.4.1現在

等級	基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階			
		(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階	
1級	1 副主任の職務	43	28.9	副主任	1	43	81	54.4	係員級
	2 主事の職務			係員	42				
	3 係員又は主事補の職務			計	43				
2級	1 主任の職務	38	25.5	主任	37	38	81	54.4	係員級
	2 主任主事の職務			同等職	1				
	3 職務の困難度、責任の度合が前各号と同等と認められる職務で管理者が規則で定める職務			計	38				
3級	1 副主任主査の職務	32	21.5	係長	11	32	32	21.5	係長級
	2 係長又は副分署長の職務			副分署長	1				
	3 主査又は副主査の職務			主査	17				
	4 職務の困難度、責任の度合が前各号と同等と認められる職務で管理者が規則で定める職務			同等職	3				
				計	32				
4級	1 課長補佐の職務	18	12.1	課長補佐	1	18	18	12.1	課長補佐級
	2 分署長の職務			主任主査	15				
	3 主任主査の職務			同等職	2				
	4 職務の困難度、責任の度合が前各号と同等と認められる職務で管理者が規則で定める職務			計	18				
5級	1 課長の職務	15	10.1	課長	2	15	15	10.1	課長級
	2 消防署次長の職務			署次長	1				
	3 主幹の職務			主幹	12				
				計	15				
6級	1 消防本部次長の職務	2	1.3	本部次長	1	2	2	1.3	次長級
	2 消防署長の職務			署長	1				
	3 参事の職務			参事	0				
				計	2				
7級	消防長の職務	1	0.7	消防長	1	1	1	0.7	消防長
				計	1				
合計		149	100.0						